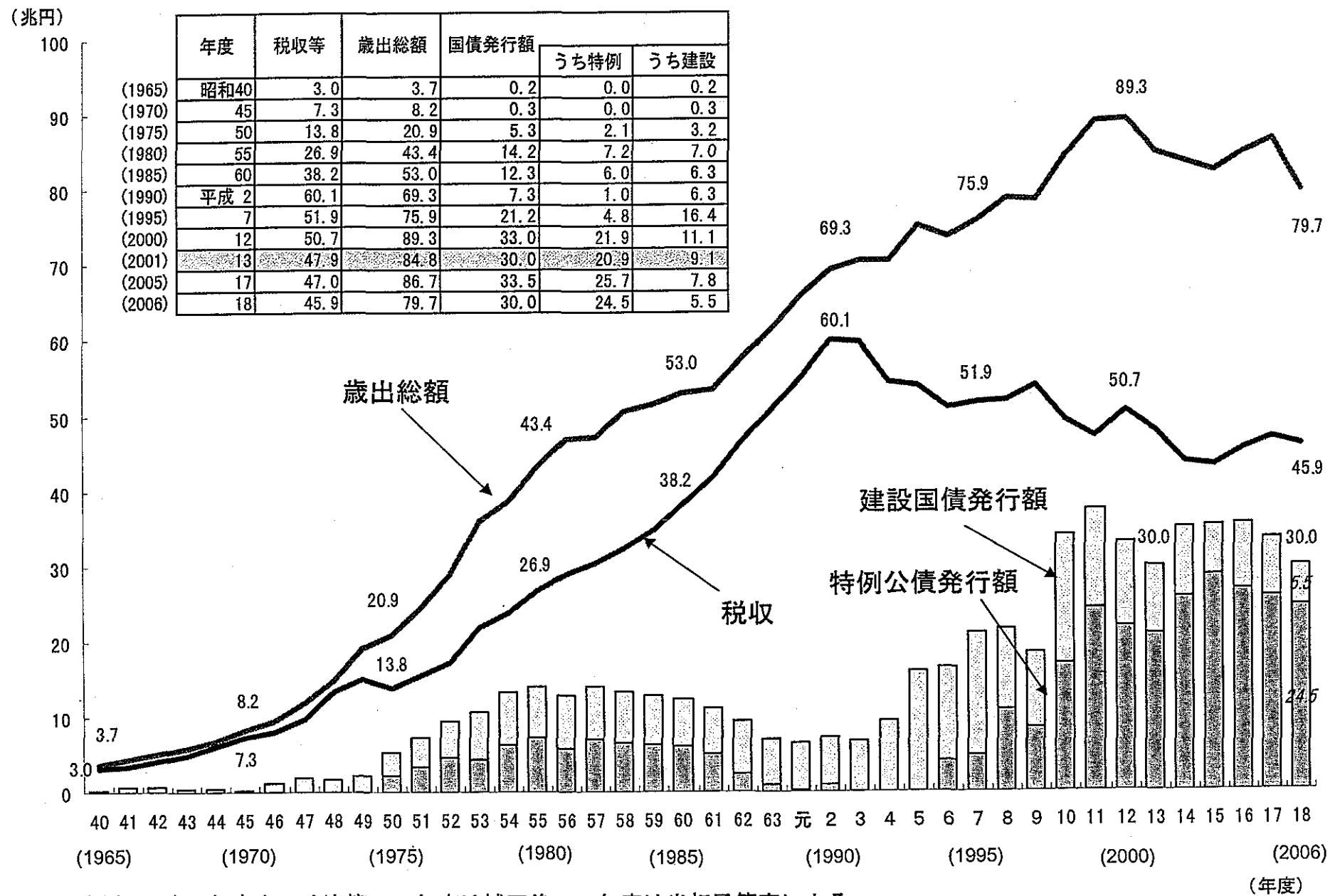


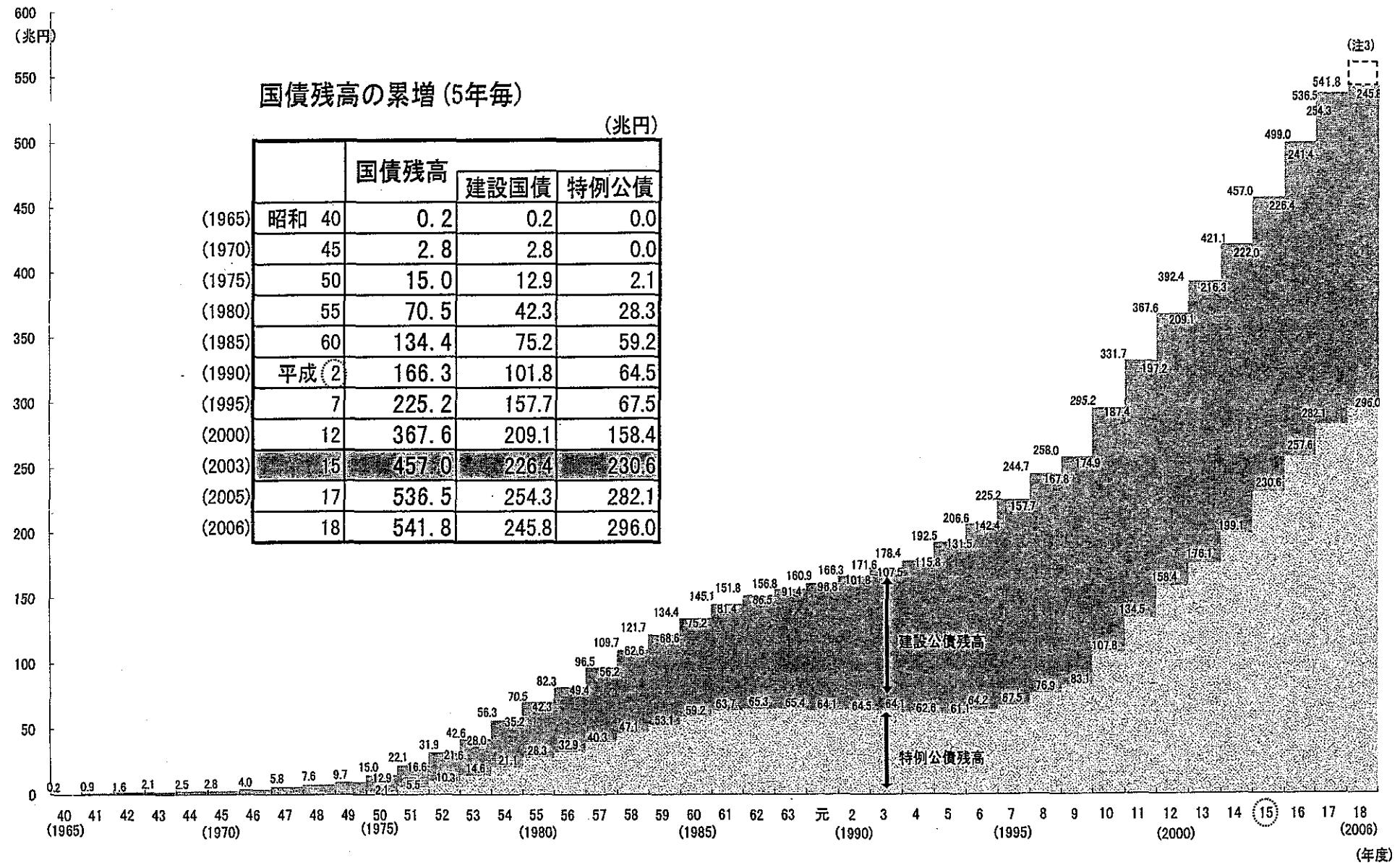
1. 財政の現状

1－1 一般会計歳出・歳入の推移



(注) 平成16年度までは決算、17年度は補正後、18年度は当初予算案による。

1-2 国債残高の累増



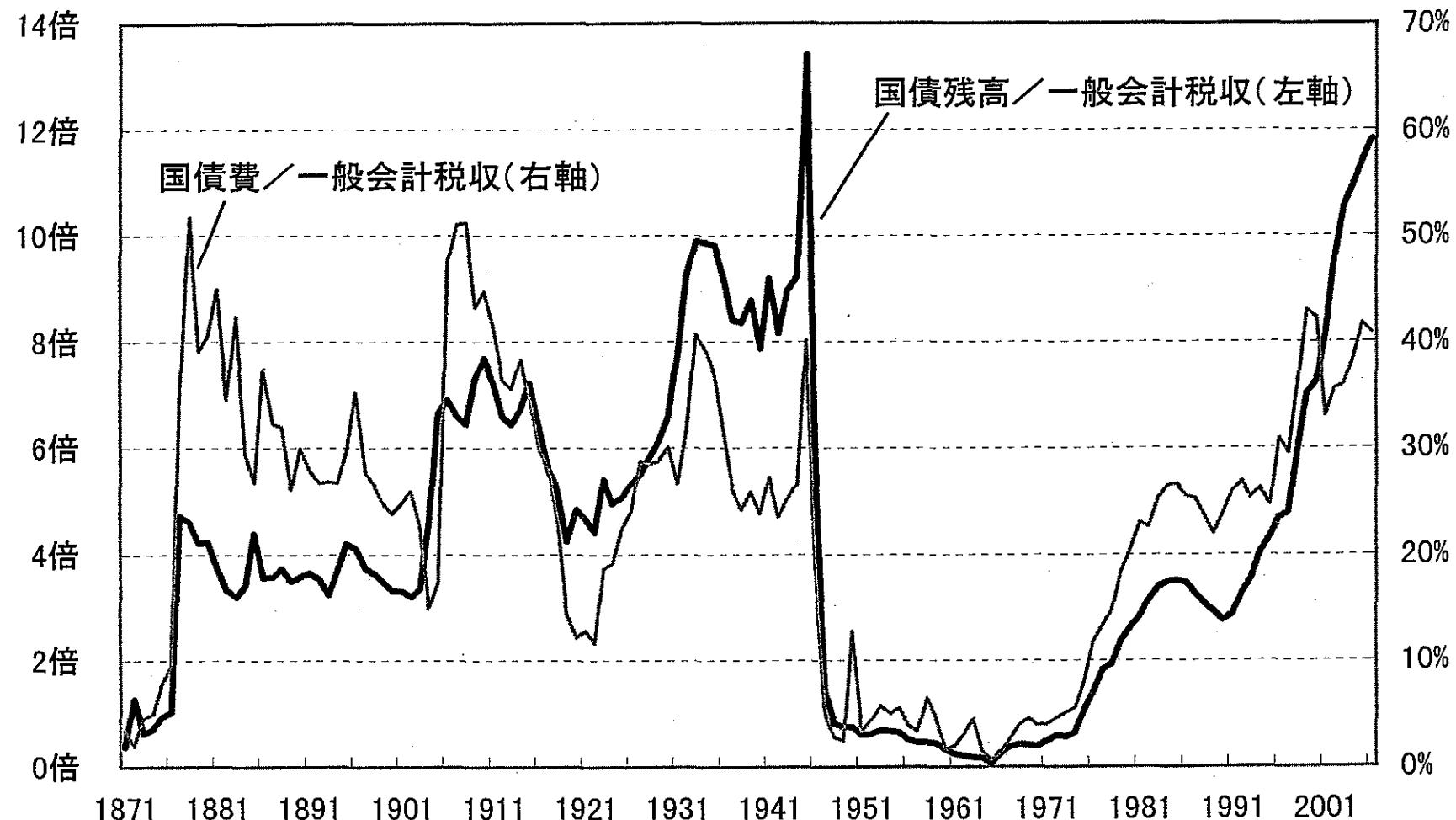
(注)1. 国債残高は各年度の3月末現在額。ただし、17、18年度は見込み。

2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

3. 平成18年度見込みの残高は、財政融資資金特別会計の金利変動準備金からの繰入(12兆円)を見込んだ額。

4. 17、18年度の翌年度借換債の前倒発行限度額を除いた見込額はそれぞれ、506兆円程度、517兆円程度。

1－3 国債残高、国債費の税収に対する比率（明治～平成）



(注1)一般会計税収は租税と印紙收入の合計。

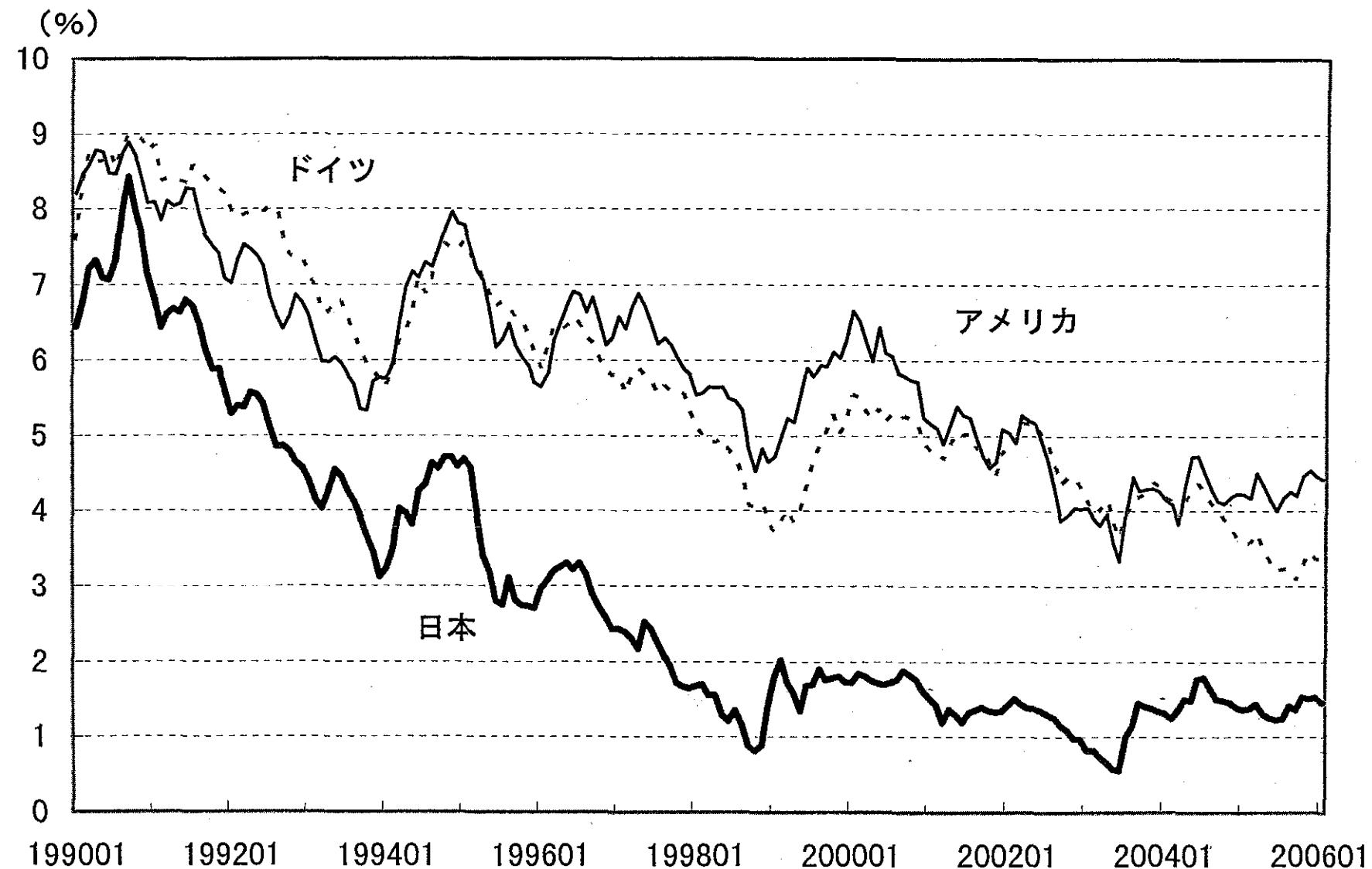
(注2)1871年度から1964年度までは長期国債、1965年度からは普通国債で、ともに政府短期証券と借入金を除く。

(注3)計数は、2004年度までは決算、2005年度は補正後予算、2006年度は当初予算。

(出所)1964年度までは『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計局、1966年。

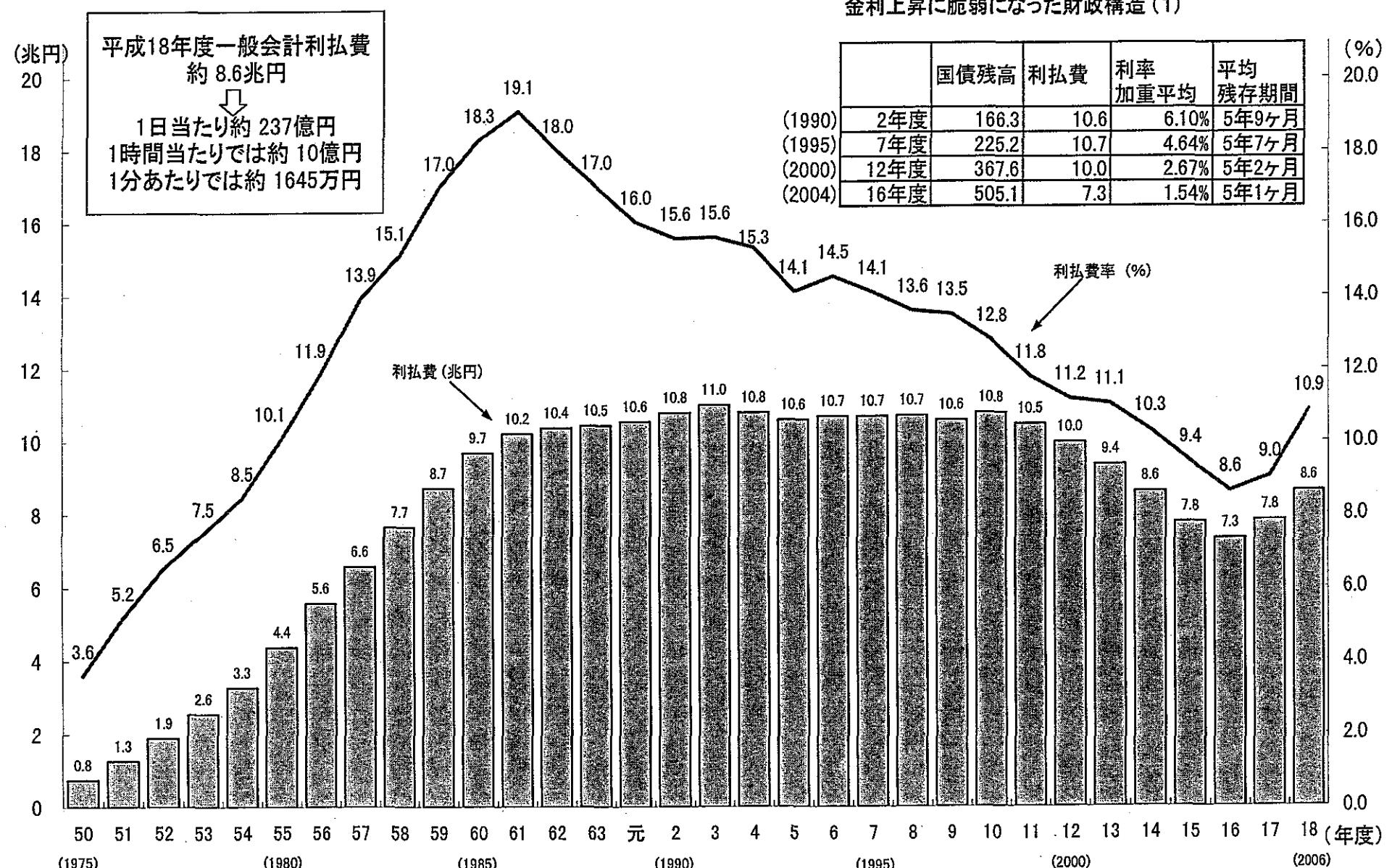
1965年度からは『金融経済統計月報』日本銀行調査統計局、『一般会計歳入歳出決算』(各年度版)財務省主計局。

1－4　日米独の10年国債利回り



1990年以降、冷戦終焉後の世界経済の構造変化に伴う期待インフレ率の低下の影響を受け、主要国の国債金利は低下傾向を辿ってきた。

1－5 利払費の推移



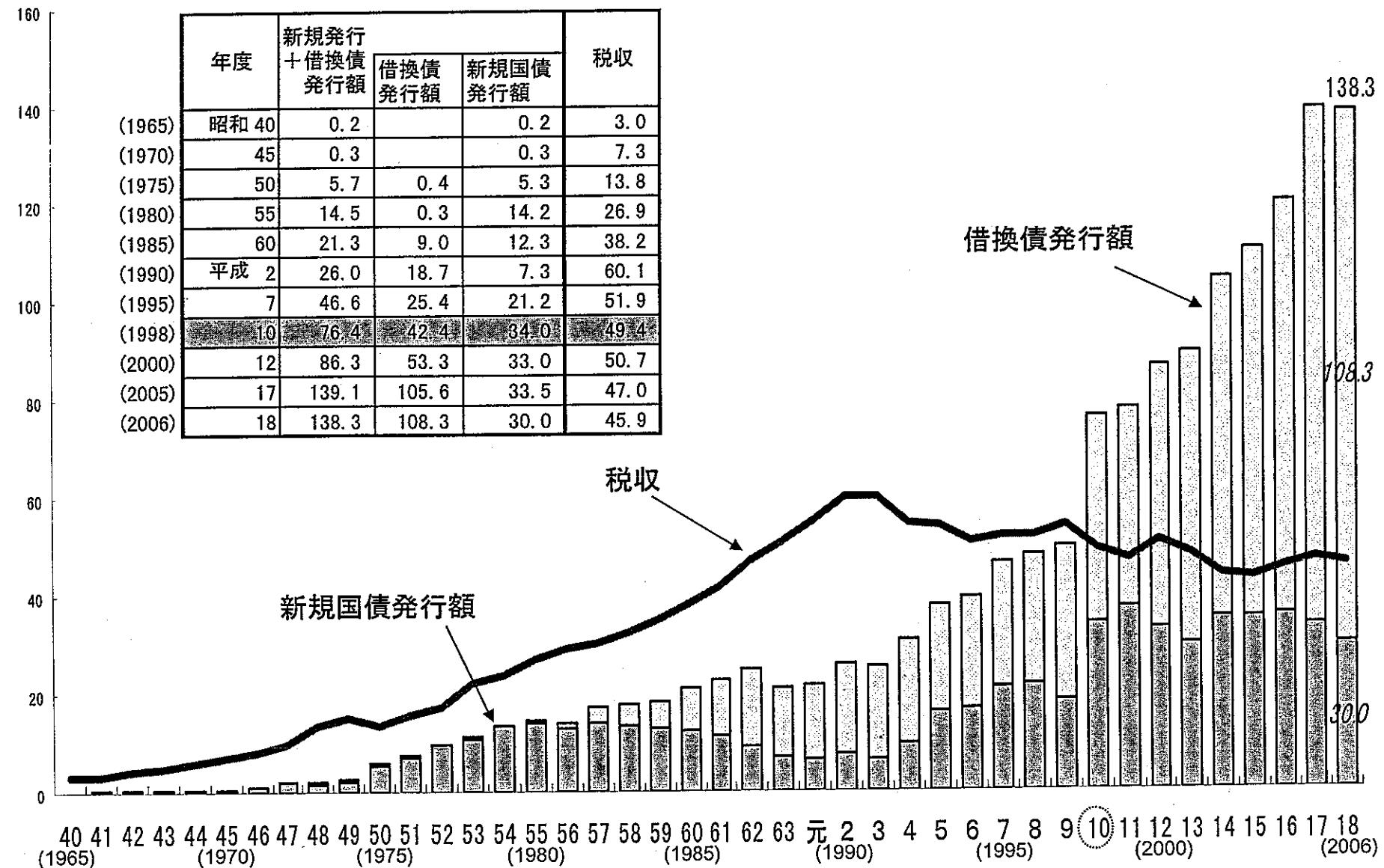
(注)16年度までは決算、17年度は補正後予算、18年度は予算案。

利払費率:一般会計歳出に占める利払費の割合。利率加重平均は、割引国債を除く各年度末の普通国債の表面利率の残高による加重平均値。

1 - 6 国債発行額（借換債を含む）と税収

(兆円)

金利上昇に脆弱になった財政構造(2)



(注) 平成16年度までは決算、17年度は補正後、18年度は当初予算案による。